

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	[ 2,782,670 ]	<b>流動負債</b>	[ 2,155,553 ]
現金及び預金	1,761,275	買掛金	142,662
未収授業料等収入	465,804	1年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	129,087	未払法人税等	100,840
仕掛品	13,837	賞与引当金	210,128
貯蔵品	20,572	資産除去債務	2,132
繰延税金資産	174,453	未払金	419,586
その他	238,676	その他	880,202
貸倒引当金	△ 21,035	<b>固定負債</b>	[ 4,382,993 ]
<b>固定資産</b>	[ 5,545,931 ]	長期借入金	3,200,000
<b>有形固定資産</b>	( 2,363,579 )	退職給付に係る負債	496,282
建物及び構築物	853,058	資産除去債務	517,908
土地	1,209,941	その他	168,802
その他	300,579	負債合計	6,538,547
<b>無形固定資産</b>	( 1,618,376 )	純資産の部	
のれん	1,470,143	<b>株主資本</b>	[ 1,822,064 ]
その他	148,233	資本金	( 100,000 )
<b>投資その他の資産</b>	( 1,563,975 )	資本剰余金	( 1,048,000 )
投資有価証券	131,473	利益剰余金	( 674,064 )
繰延税金資産	103,862	<b>その他の包括利益累計額</b>	[ △ 32,008 ]
差入保証金	1,210,699	その他有価証券評価差額金	1,104
その他	120,694	繰延ヘッジ損益	△ 15,145
貸倒引当金	△ 2,755	為替換算調整勘定	△ 1,403
		退職給付に係る調整累計額	△ 16,565
資産合計	8,328,602	純資産合計	1,790,055
		負債純資産合計	8,328,602

# 連結損益計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,531,297
営 業 費 用		11,310,105
営 業 総 利 益		4,221,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,974,918
営 業 利 益		246,273
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	517	
受 取 配 当 金	153	
受 取 手 数 料	19,603	
保 険 解 約 返 戻 金	8,489	
そ の 他	5,811	34,575
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,362	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	75,223	
そ の 他	4,233	160,819
経 常 利 益		120,030
特 別 利 益		
校 譲 渡 益	5,283	5,283
特 別 損 失		
校 閉 鎖 損 失	5,811	
減 損 損 失	22,449	28,261
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		97,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	103,569	
法 人 税 等 調 整 額	51,740	155,309
当 期 純 損 失		△ 58,257

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,048,000	734,584	1,882,584
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 2,262	△ 2,262
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	1,048,000	732,321	1,880,321
当期末変動額				
当期純損失(△)			△ 58,257	△ 58,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	△ 58,257	△ 58,257
当期末残高	100,000	1,048,000	674,064	1,822,064

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	974	△ 15,844	656	△ 7,069	△ 21,282	1,861,301
会計方針の変更による 累積的影響額					-	△ 2,262
会計方針の変更を反映した 当期首残高	974	△ 15,844	656	△ 7,069	△ 21,282	1,859,038
当期末変動額						
当期純損失(△)					-	△ 58,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130	699	△ 2,060	△ 9,495	△ 10,726	△ 10,726
当期変動額合計	130	699	△ 2,060	△ 9,495	△ 10,726	△ 68,983
当期末残高	1,104	△ 15,145	△ 1,403	△ 16,565	△ 32,008	1,790,055

## 連 結 注 記 表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、WAO SINGAPORE PTE. LTD. 及び昭和アニメーション有限責任事業組合の2社であります。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、また、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (3) 固定資産の減価償却方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

##### (4) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

## ③ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,513千円増加し、利益剰余金が2,262千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## III 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建 物	246,179 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,091,515 千円
計	2,547,637 千円

#### (2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	3,600,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	3,600,000 千円

## 2. 減価償却累計額

有形固定資産

4,572,935 千円

## 3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき金融機関が貸主に対して預託している保証金相当額について、貸主の金融機関に対して負う返還債務40,809千円を保証しております。

## IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	11,480 株	—	—	11,480 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行からの借入）を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収授業料等収入は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃借にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、子会社株式の公開買付及び営業取引又は設備投資を目的として調達したものであり、決算日後3年以内を期日とするものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注 2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,761,275	1,761,275	—
(2) 未収授業料等収入	465,804	465,804	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,629	4,629	—
(4) 差入保証金	1,210,699	1,196,139	△14,560
資産計	3,442,408	3,427,848	△14,560
(1) 買掛金	142,662	142,662	—
(2) 未払金	419,586	419,586	—
(3) 長期借入金 (*1)	3,600,000	3,600,000	—
負債計	4,162,248	4,162,248	—
デリバティブ取引 (*2)	(22,877)	(22,877)	—

(\*1) 長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収授業料等収入

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成 27 年 3 月 31 日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該貸借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
関係会社株式	106,443
非上場株式	20,400

上記については、市場価額がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	155,928円 15銭
2. 1株当たりの当期純損失	5,074円 67銭

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	[ 2,770,769 ]	<b>流動負債</b>	[ 2,159,433 ]
現金及び預金	1,749,268	買掛金	142,662
未収授業料等収入	465,301	1年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	129,087	未払金	424,349
仕掛品	13,837	未払費用	402,797
貯蔵品	20,572	未払法人税等	100,840
前払費用	222,635	前受授業料等収入	119,924
繰延税金資産	174,453	預り金	34,325
その他	16,649	賞与引当金	210,128
貸倒引当金	△ 21,035	校閉鎖損失引当金	700
<b>固定資産</b>	[ 5,555,562 ]	資産除去債務	2,132
<b>有形固定資産</b>	( 2,363,283 )	未払消費税等	313,272
建物	820,581	その他	8,299
構築物	32,477	<b>固定負債</b>	[ 4,357,017 ]
車両運搬具	51	長期借入金	3,200,000
器具備品	260,355	退職給付引当金	471,259
土地	1,209,941	資産除去債務	516,956
建設仮勘定	39,875	長期未払金	153,306
<b>無形固定資産</b>	( 1,619,388 )	その他	15,495
のれん	1,471,154	負債合計	6,516,451
ソフトウェア	121,686	純資産の部	
その他	26,546	<b>株主資本</b>	[ 1,823,920 ]
<b>投資その他の資産</b>	( 1,572,890 )	資本金	( 100,000 )
投資有価証券	25,029	資本剰余金	( 1,048,000 )
関係会社株式	120,618	資本準備金	574,000
出資金	20	その他資本剰余金	474,000
破産更生債権等	2,755	利益剰余金	( 675,920 )
長期前払費用	38,020	繰越利益剰余金	675,920
繰延税金資産	95,404	<b>評価・換算差額等</b>	[ △ 14,040 ]
差入保証金	1,208,019	その他有価証券評価差額金	1,104
その他	137,510	繰延ヘッジ損益	△ 15,145
貸倒引当金	△ 54,488	純資産合計	1,809,880
資産合計	8,326,331	負債純資産合計	8,326,331

# 損益計算書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕  
〔 至 平成27年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,500,840
営 業 費 用		11,281,330
営 業 総 利 益		4,219,510
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,969,980
営 業 利 益		249,529
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	671	
受 取 配 当 金	153	
受 取 手 数 料	19,603	
保 険 解 約 返 戻 金	8,489	
そ の 他	3,473	32,391
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,304	
そ の 他	4,233	85,537
経 常 利 益		196,382
特 別 利 益		
校 譲 渡 益	5,283	5,283
特 別 損 失		
校 閉 鎖 損 失	5,811	
減 損 損 失	22,449	28,261
税 引 前 当 期 純 利 益		173,404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	103,569	
法 人 税 等 調 整 額	51,740	155,309
当 期 純 利 益		18,095

# 株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	574,000	474,000	1,048,000	660,088	660,088	1,808,088
会計方針の変更による 累積的影響額				-	△ 2,262	△ 2,262	△ 2,262
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	574,000	474,000	1,048,000	657,825	657,825	1,805,825
当期変動額							
当期純利益					18,095	18,095	18,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	18,095	18,095	18,095
当期末残高	100,000	574,000	474,000	1,048,000	675,920	675,920	1,823,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	974	△ 15,844	△ 14,869	1,793,218
会計方針の変更による 累積的影響額			-	△ 2,262
会計方針の変更を反映した 当期首残高	974	△ 15,844	△ 14,869	1,790,955
当期変動額				
当期純利益			-	18,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	699	829	829
当期変動額合計	130	699	829	18,924
当期末残高	1,104	△ 15,145	△ 14,040	1,809,880

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### ②その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 商品・仕掛品・貯蔵品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (3) 固定資産の減価償却方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

###### ③リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④長期前払費用

均等償却によっております。

##### (4) 引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

###### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

###### ④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,513千円増加し、利益剰余金が2,262千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建 物	246,179 千円
土 地	1,209,941 千円
差 入 保 証 金	1,091,515 千円
計	2,547,637 千円

#### (2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	3,600,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	3,600,000 千円

### 2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,562,227 千円
--------	--------------

### 3. 偶発債務

#### 債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,507 千円
長期金銭債権	57,611 千円
短期金銭債務	8,929 千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	2,085 千円
仕 入 高	1,698 千円
営業取引以外の取引	4,727 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項ありません。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、建物、資産除去債務、資産調整勘定及び賞与引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地であります。なお、繰延税金資産から控除された金額は252,285千円であります。

VII リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器及び教室設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社エヌシー二十一	被所有 100%	債務被保証	債務被保証(注1)	3,600,000	—	—
			事業譲受	事業譲受(注2)	5,731	—	—
				譲受資産合計	1,131	—	—
				譲受負債合計	19,720	—	—
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、取引金額は対応債務の期末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 事業譲受の対価については、当社が算定した対価に基づき交渉の上で決定しております。

IX 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	157,655円	10銭
2. 1株当たりの当期純利益	1,576円	25銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。